

ニュースレター 61

2017. 2. 27

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第53回全国大会のご案内 第52回全国大会をふりかえって 若手研究者支援制度(唐澤基金)のご紹介
新理事・新幹事の紹介 「経済社会学会」を教える 自著を語る 部会報告 部会報告要旨 新入会員自己紹介
合同役員会議事録 総会議事録 東部役員会議事録 西部役員会議事録 日本経済学会連合評議会報告
ホームページのご案内 高田保馬賞奨励賞受賞にあたって 2015-2016 年度決算 会員異動 年報自由投稿論文募集

新会長巻頭言 豊かさの先にあるもの

間々田孝夫

私はこれまで、消費の問題を中心に研究を進めてきました。その理由は、一つには根っからこの分野に興味があったからですが、それだけでなく、消費という分野が、これからの社会を予想し、構想する上で、非常に重要なものとするからでもあります。

消費については、二十世紀の半ば過ぎ頃までは比較的単純に理解することができました。その頃まで、消費とは生活上の物資不足を補うものであり、またより便利で効率的な手段を用いて生活を合理化することに他ならなかったのです。しかし、二十一世紀が近づくにつれて、このような事情に変化が生じてきました。先進諸国は一部貧困層を抱えながらも豊かな社会となり、多くの人々が物資不足どころか過剰に物を消費し、また十分便利な生活を実現する社会になったのです。

そのような社会が実現されると、消費はこれまでのような明確な意味を失い、どこに向かうのかわからなくなってきました。そしてそれに伴って、経済自体、さらには社会全体が目標喪失という事態に立ち至りました。豊かな社会が実現したあと、果たして先進諸国の人々は何を求めるのでしょうか。そしてどこに向かうのでしょうか。

このような問題については、すでに 1970 年代から認識されており、これまで脱物質主義の時代とか、成熟社会とか、消費社会とか、さまざまな形で論じられてきました。私の研究も、ほぼこのような問題意識に沿ったものと言えるでしょう。

ところが、最近ではこういった問題意識からの社会科学的研究は、どちらかという勢いを失っているようです。というのは、先進諸国は共通して経済的不調に悩み、豊かさの先にあるものを考えるよりは、豊かさが失われたことを問題視し、それをいかに挽回するかに関心が向いているからです。特に日本では、少子高齢化、経済の地盤沈下、格差拡大、地方の疲弊、アジア情勢の不安定など、マイナス要因がひしめいていて、さらなる豊かさを構想するゆとりなどないように思われます。

しかし、私はこういった時だからこそ、豊かさの先にあるものをもっと真剣に考えるべきだと思うのです。日本の現状は、社会環境の変化によってもたらされた部分も少なくありませんが、日本人自身が何を消費し、どんな生活を実現すべきかを十分考えていないことによって生じた部分も多いのです。これからは、日本の経済的、社会的不調と、日本人の生活目標喪失を、別々に研究するのではなく、一体として研究することが必要となるでしょう。

私は、経済社会学がこのような研究にとって格好の場だと考えています。自分自身研究を進めるとともに、当学会での活発な議論に期待したいと思います。

(立教大学)

第 53 回全国大会のご案内

大会準備委員長 小林甲一 (名古屋学院大学)

第 53 回全国大会は、2017 年 9 月 16 日 (土)・17 日 (日) に名古屋学院大学名古屋キャンパス (名古屋市熱田区)・白鳥学舎にて開催しますので、ぜひご参加ください。大会テーマとプログラムの概要は以下のとおりです。大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告者、およびラウンドテーブルを広く募集しますので、下記の募集要項に従ってお申し込みください。

<大会プログラム委員会>

西部：小林甲一 (総務理事・名古屋学院大学)・鈴木純 (神戸大学)・永合位行 (神戸大学)・村上寿来 (開催校・名古屋学院大学)

東部：恩田守雄 (総務理事・流通経済大学)・宇佐見義尚 (亜細亜大学)・織田輝哉 (慶應義塾大学)

1. 大会テーマについて

* 大会テーマ

「働くことの経済社会学」

* テーマの趣旨

いま、労働や仕事のあり方について見つめ直し、あるべき姿を問い直そうとする動きが盛んです。先進諸国では成長経済を基調とした戦後の経済社会が転換し始めた 1980 年代以降、わが国では 1990 年代から、そうした議論が活発に展開され、それは今日まで続いています。学問的には経済学、社会学および哲学はもちろん、さまざまな分野で多様なアプローチからそのような問い直しが行われています。また、近年、わが国の書店にはその類いの書物が数多く並び、メディアでも関連した話題がよく取り上げられ、さらにワーク・ライフ・バランスや「働き方改革」のように、そうした見直しは、わが国の重要な政策課題とも深い関わりをもつようになってきました。

そして、こうした論議は、これまで以上により広い意味での「働くこと」という射程で

繰り広げられています。その背景には、経済的労働が相対化されるなかで経済社会や生活形成において「働くこと」の意義や位置づけが大きく揺らいでいることがあります。その勢いで「労働の終焉」が叫ばれることがあります。かといって稼働労働の価値を過小に評価したり、それ以外の生活世界の位置を過大に評価することもできません。私たちがなすべきは、働くことの未来を切り拓き、そうしたなかで人間労働の新たな希望への道筋を見いだすことだと考えます。

そこで、今回の全国大会では、「働くことの経済社会学」をテーマとし、広く「働くこと」ならびに労働、仕事、雇用などに関連する諸問題に対して経済社会学的な視点や方法からアプローチしたいと考えております。言うまでもなく、人間労働は経済においてもっとも基本的な活動であり、「働くこと」は社会の基礎となる人間生活にとって必要不可欠な営為です。その意味で、いま「働くこと」をテーマに学問的な議論を展開することは経済社会学の真骨頂であるといってもよいでしょう。多くの会員の方々から報告の申し込みをいただくこと、また多くの方が全国大会に参加されることを期待しております。

2. 大会プログラムの概要

* 共通論題について

「働くことの経済社会学」をテーマに、経済学や社会学など本学会が拠って立つ研究領域から3名の方にご報告いただき、予定討論を受けたうえでパネル・ディスカッションを展開します。この共通論題の内容や構成についてはプログラム委員会で検討し、設定させていただきます。

* 準共通論題とラウンドテーブルについて

大会プログラム委員会では、上記の共通論題と通常的自由論題以外にも、「準共通論題」：大会テーマに関連した論題の報告数本を1つに集めたセッション、ならびに「ラウンドテーブル」：会員から提案されたテーマに即して1本以上の研究報告をめぐり、問題意識を共有する数名以上の参加者が自由に意見交換する場を設定する予定です。どうぞ積極的に申し込みください。

3. 自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について **[募集要項]**

大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について下記の要項により募集します。また、本学会には、「若手研究者支援制度〔唐澤基金〕」がありますので、対象となる会員の方は積極的にご利用ください。

(1) 報告の申し込みと締め切り、結果通知および注意事項

◆申し込み：Eメールのタイトルを「経済社会学会報告申込（氏名）」とし、氏名、所属論題、Eメールアドレス、連絡先住所、電話番号（携帯が望ましい）を示し、論題・所属・氏名を記した「報告の概要」（MSワード形式で、600字程度、目的・方法・考察・結論を明示した内容）を添付して、大会事務局のEメールアドレスまでお申し込みください。なお、ラウンドテーブルの設定

を希望される場合は、①テーマと趣旨、②報告2～3本（論題・所属・氏名・概要）、③3名以上の参加者（報告者を含む）を添えてお申し込みください。

◆締め切り：2017年4月30日（日）

◆結果通知：報告の可否については、大会プログラム委員会にて、提出された「報告の概要」をもとに検討したうえで、6月上旬の東西合同役員会終了後、6月下旬までに、報告の日時および座長・予定討論者などと合わせてEメールにてお知らせします。

◆注意事項：① 原則として、申し込み後に論題および報告者の変更・追加はできませんので、ご注意ください。

② 会費納入について

今年度（2016年9月～2017年8月）までの会費を完納していることが報告の前提条件となります。会費が未納の方には、このニューズレターとともに会費請求書と払込用紙が同封されています。

非会員の方は、4月末までに入会手続きと会費納入を完了してください。入会手続きおよび会費納入先は、下記の学会HPをご覧ください。また、その場合は、報告申し込みのメールに「入会手続き中」である旨を明記してください。

経済社会学会 HP 「入会」 <http://web.waseda.jp/assoc-soes/join>

③ 「若手研究者支援制度〔唐澤基金〕」の適用を希望される場合は、全国大会報告の申し込み時に事前の申請が必要ですのでご注意ください。なお、この制度について、詳しくはこの後の紹介をご覧ください。

(2) 報告要旨の提出

報告要旨集を作成しますので、報告される方は、その原稿を以下の作成要項に従って作成し、2017年7月28日（金）までにEメールにて大会事務局にご提出ください。

〔報告要旨の作成要項〕

分量は A4 版 4 ページ以内（図表含む）。MS ワード形式で作成された文書で、書式はフォント：MS 明朝 10.5 ポイント、改行幅 1 行、ページ番号なし、余白：上下左右 30mm。論題 1 ページ上段中央、氏名（所属）は次の行右端。

(3) 発表原稿の提出

報告される方は、上記の報告要旨以外に、大会で発表される報告内容の詳細や議論の流れを把握できる「発表原稿」（フルペーパー等）を E メールまたは郵送にて 2017年8月31日（木）までに座長・討論者・大会事務局にそれぞれご送付ください。

(4) 発表原稿等の配布

報告される方は、「発表原稿」ないしはそれをもとに作成された報告資料を印刷したものを用意し、会場で配布してください。

(5) 問い合わせ・提出先

名古屋学院大学 現代社会学部

経済社会学会 第53回全国大会事務局 担当：村上寿来

456-8612 名古屋市熱田区熱田西町1-25

Tel. 052-678-4089 (総合研究所事務局) Fax. 052-682-6812

Tel. 052-678-4078 [ダイヤル] 4508 (村上研究室)

E-mail: murakami@ngu.ac.jp

第52回全国大会をふりかえって

大野正英 (麗澤大学)

第52回全国大会は、「公共性の新たな地平」を共通論題として、麗澤大学(千葉県柏市)で2016年9月17日(土)・18日(日)に開催されました。大会参加者は81名でした。

大会初日に行われた共通論題報告では、3名の報告者からの報告がなされ、活発な議論が交わされました。第一報告「共通世界としての公共性」(権安理会員)においては、ハンナ・アーレントの「共通世界としての公共性」という概念に基づいて議論が展開され、「物の世界」におけるシェアの広がりによって、「関係性のウェブ」としての共通世界にリアリティが与えられる可能性が生まれつつあるとの報告がなされました。第2報告の「NPOと公共性」(杉永佳甫先生:外部からの招聘)では、NPOに関する最近の動きとして供給される財・サービスが多様化しており、特にビジネスの手法を用いて社会的問題の解決を図る「公共ビジネス市場」が拡大していることが論じられました。第3報告「エリアマネジメントにおける公共性の今日的位相」(田中人会員)では、まちづくりにおける公共性に関わる問題が多角的に提示され、多くの市民が参加する形での地域マネジメントの広がりが報告されました。

2日目午後には、公共哲学の第一人者である山脇直司先生による招待講演「市民社会、市場、ガバナンス——新しい公共の可能性」が行われました。スミス、ヘーゲル、マルクスらの古典的な議論から現代の議論までの多様な市民社会論を踏まえた上で、「市民社会と政府とのガバナンス」についての研究の方向性が示されました。

本大会では、その他に自由論題20報告と、ラウンド・テーブル・セッション1コマがありました。大会の開催準備にあたり、事務局の不手際により、多くの会員の方々にご心配・ご迷惑をおかけいたしました。あらためてお詫び申し上げるとともに、多くの皆様のご協力により、大過なく当日の大会運営ができましたことを、厚く御礼申し上げます。

唐澤基金(若手研究者支援制度)のご案内

昨年度より運用がスタートしました「唐澤基金」(若手研究者支援制度)を、本年度も積極的にご活用くださいますよう、ご案内いたします。タイトルに「若手」とありますので、「若手とは何歳から何歳までなのか、自分は果たして若手なのか!？」とは、よくある

質問ですが、要するに支援対象者は、

- ① 常勤職を持たない当学会会員であること。
 - ② 本年度の全国大会報告者に決定され、報告を行う会員であること。
- 応募要領は、以下の通りです。
- ③ 本年度全国大会報告希望エントリーの際に、「唐澤基金」申し込みを申請してください。
 - ④ 決定通知は、報告者に直接、担当理事からお知らせいたします。
 - ⑤ 支援額は、一件の報告に対して一万円が大会当日に現金で担当理事からお渡しいたします。
 - ⑥ なお、連続年での申請はできません。

「唐澤基金」は、本学会の理事・監事・会員として長年献身的に貢献されてきた故唐澤和義会員（2014年9月18日逝去）の生前の「想い」と、ご遺族のご遺志によって学会に寄せられた浄財を基金にして設立された研究者支援制度です。2017年の本年は唐澤先生の三回忌にあたり、ようやく制度が軌道に乗りつつあることを、ご霊前にご報告出来ることを幸せに思います。

（宇佐見義尚）

新理事・新幹事・新監事の紹介

新役員体制 2016.9-2019.8

【会長】 間々田孝夫

【理事】 *常務理事

〔東部〕 宇佐見義尚*（唐澤基金）、大野正英、織田輝哉*（部会）、恩田守雄*（総務）、上沼正明*（事務局）、橋本努（合同部会）、廣瀬毅士、水原俊博（年報）、宮垣元（ニューズレター）、森周子（経済学会連合）、渡辺深*（経済学会連合）

〔西部〕 足立正樹*、伊東真理子（合同部会）、小林甲一*（総務）、鈴木純*（事務局・会計）、豊山宗洋（ニューズレター）、永合位行*（事務局）、福田亘、藤岡秀英（部会）、松岡憲司（年報）、村上寿来（大会）、森田雅憲*（常務）、若林直樹

【監事】

〔東部〕 保坂俊司 〔西部〕 大西秀典

【幹事】

〔東部〕 石田幸生（総務/部会）、鈴木康治（事務局）、鄭舜玉（ニューズレター）、寺島拓幸（年報）、畑山要介（年報）、藤岡真之（年報）、古市太郎（総務/部会）、本柳亨（事務局/ニューズレター）

〔西部〕 川満直樹（年報）、小島秀信（部会）、近藤真司（部会）、佐々木亘（大会）、張帆（事務局）、野尻洋平（合同部会）、山本圭三（部会）、渡邊幸良（合同部会）

「経済社会学」を教える

－ 経済学と社会学の Remix －

佐々木實雄

日本の大学では、一般に、経済社会学に対する理解が足りない。経済社会学は「経済学」なのか「社会学」なのかという問いが、そのいずれでもない研究分野の正統性を軽んじてきたからであろうか。

確かに、ものごとを分類するという行為は思考を論理的に導く上で欠くことのできない手続であるが、研究分野の特定に伴う制度的枠組はマイナスの効果をももたらす。コントが「三段階の法則」を唱え、様々な学問を系統的に順序づけたのは彼なりの卓越した分類学であったし、間違いなく社会学を正統な学問として確立する上で決定的な効果をあげたといえよう。しかし、そのような作業は、本来、社会の進化に合わせて見直されなければならない。

ところで、私が「経済社会学を教える」ことを経験したのは、間々田孝夫先生や安田雪先生のおかげである。また、上沼正明先生の御好意によって、関連科目ともいえる「ソーシャル・キャピタル論」を講義する機会にも恵まれることになったが、そのような実体験の中で考えさせられてきたのは、正に経済社会学を教えることの意味であった。

私が是非とも学生たちに伝えなければならないと思ったのは、経済社会学の教科書的な内容ではなく、その思考法であった。また、本務校の日本大学商学部及び同大学院で担当してきたのは広い意味でマーケティングに属する科目であったが、そこでも同様に、私は経済社会

学的な考え方を教えてきたつもりである。

私は、大学には講義科目としての「経済社会学」あるいは関連する科目が設置されるべきだと強く願ってきた。それゆえ、本務校においてすら、それらの開設を実現できなかったことを口惜しく思っている。

欧米のビジネススクールには、必ずといってよいほど、MBA とは一見無関係に見える経済社会学が開講されている。それは、現実社会の中で、経済学でもなく社会学でもない新たな Remix が求められているからにはほかならない。コントが主張したように、実証科学は社会の実態を観察し分析することから出発しなければならないとすれば、それは実践的な解を見いだすことを目的とした教育課程の中にこそ置かれなければならないと思う。そして、そこにこそ、学問としての経済社会学のレゾナンスがあると感じている。

(日本大学)

自著を語る

『福祉国家体制の危機と経済倫理学の再興－ドイツ語圏における展開－』
(勁草書房、2016年)

永合位行

本書のタイトルにも示されているように、本書は、日本を含む先進各国が戦後、築き上げてきた福祉国家体制が危機的状況にあり、福祉国家体制に代わる新たな経済社会の枠組みが求められているとの基本認識に立っている。本書の対象とするドイツ語圏においては、福祉国家体制の危機ならびに福祉国家体制を取り巻く経済社会環境の変化に呼応して、1980年代

から経済倫理学研究が一大ブームとなり、今日ではすでに質・量ともに膨大な研究の蓄積が存在している。本書の課題は、ドイツ語圏におけるこうした新たな経済倫理学の諸研究を展望しながら、それらの諸研究において、いかなる経済秩序構想が展開されてきたかを明らかにすることである。

本書では、ドイツ語圏の新たな経済倫理学の諸研究を、あるべき価値や規範の根拠づけの方法という視点から近代的方法と伝統的方法に分類した上で、それぞれのアプローチを代表する諸議論が詳細に検討されている。近代的方法としては、K. ホーマンの経済学的方法、P. ウルリッヒの討議倫理的方法、W. ケアスティングの近代自然権的方法が、伝統的方法としては、P. コスロフスキーのネオ・アリストテレス的方法、E. ナスの伝統的自然法的方法、A. リッヒの福音主義的方法がそれぞれ取り上げられている。

本書は、福祉国家体制に代わる新たな経済社会の進むべき方向性を示すための第一歩として書かれたものであるが、同時に日本ではあまり知られていないドイツ語圏の経済倫理学の全体像を示すことも目的としている。本書がドイツ語圏の経済倫理学を対象としたわが国の諸研究の一助となれば、これ以上の喜びはない。

(神戸大学)

2016 年高田保馬賞奨励賞受賞にあたって

岩熊典乃

この度は、栄えある賞を頂戴し、身に

余る光栄に存じます。査読して頂いた二名の先生方、大会発表時にコメントを頂いた諸先生方をはじめとしまして、本論文にかかわった全ての方々に、この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

本論文は、本文中にも登場するクラゲンフルト大学、クリストフ・ゲルク教授との対談の機会を得たことをきっかけに、その成果を論文として形に残しておきたいというささやかな動機から執筆いたしました。ゲルク教授らの理論、そして初期フランクフルト学派の思想の大きな特色の一つは、学際性ということにあります。本論文の中心テーマである「自然」をめぐる、今日ますます学際的なアプローチなくしては取り組むことが困難な状況が立ち現れつつあります。この度、特定の学問領域にとらわれることなく多彩な学究活動を展開された高田保馬先生のお名前を冠するこの賞を拝受するにあたり、不思議な因縁を感じますとともに、身のひきしまる思いもひとしおです。積み残した課題や未消化な論点はあまりに多く、受賞のお知らせを頂いたときには喜び以上に複雑な思いがいたしました。今後ともそれらを投げ出すことなく、一つ一つ向き合うことで研究者として精進して参りたいと思います。

(大阪市立大学 経済学研究科附属経済学
研究教育センター・特別研究員)

部会報告

東部部会報告

日時：2016 年 12 月 10 日 (土)

会場：流通経済大学・新松戸キャンパス

報告者：李 侖姫(イユンヒ)

(江南大学韓国社会福祉研究所)

報告論題：「日本の女性起業家のキャリア
形成：ライフコース・パターンと事例」

(織田輝哉)

西部部会報告

日時：2016年12月3日(土)

場所：同志社大学今出川キャンパス

第1報告：岩熊典乃

(大阪市立大学大学院、経済学研究科附属
経済学研究教育センター、特別研究員)

報告論題：『自然とは社会的カテゴリーで
ある』—— ルカーチとアドルノ」

討論者：表弘一郎(同志社大学)

第2報告：高橋一正(名古屋大学)

報告論題：「イノベーションの実現および
波及の過程に係る困難性について
— シュンペーター的図式を中心として」

討論者：今池康人(大阪府立大学)

参加者：23名

(藤岡秀英)

部会報告要旨

東部部会報告要旨

日本の女性起業家のキャリア形成：
ライフコース・パターンと事例

李 侖姫(イ ユンヒ)

本報告のテーマは、日本の女性起業家が
キャリア形成を通じて資源を獲得し起業
する過程である。

今までの日本の女性起業家の研究では、
起業のために必要な資源があまり定義

されてこなかった。しかし、最近の米国
女性起業家のキャリア形成の研究に共通し
て見られる傾向は、起業活動に動員される
資源(人的資本、経済資本、文化資本、
社会関係資本)に着目する点である。
本報告では、このような米国の諸研究の
概念枠組を適用して日本の女性起業家の
キャリア形成について明らかにした。

本報告では、まず、幼少期から成人期に
「家庭、学校、仕事」領域において「人的
資本・文化資本・社会関係資本・経済資本」
をどのように獲得したのかについて領域
別に事例を例示した。次に、職業キャリア・
パターンの分析によって明らかになった
4つのタイプ(「スペシャリスト」、「意図
せざるキャリア」、「ジェネラリスト」、
「最初から起業家を目指すキャリア」と
女性起業家のライフコース要因の関係に
ついて考察した。

まず、時代背景(NPO法、IT革命、1円
起業、会社法、リーマンショック、東日本
大震災)が起業数に対して、起業家ブーム
などの社会風潮を介して、影響を与えて
いることや、各タイプの「起業活動」がど
のような時代背景の下で行われ、いかなる
特徴があるのかについて論じた。

最後に、女性起業家の4つのタイプと
女性起業家の「家族トラジェクトリ(結婚、
出産、離婚、再婚、死別などの家族ライフ
イベントとタイミング、転機など)」の
特性を組み合わせ、各タイプの全体像を
明らかにし、代表的な事例を提示した。

(江南大学韓国社会福祉研究所)

西部部会報告要旨

「自然とは社会的カテゴリーである」

—ルカーチとアドルノ

岩熊典乃

「自然とは社会的カテゴリーである」とは、20世紀における西欧マルクス主義の隆盛と展開に決定的な役割を果たしたとされる G. ルカーチの著『歴史と階級意識』(1923)の一節である。ルカーチは、「自然」として受け取られているものが常に歴史的・社会的に媒介され、構成されていることを明らかにすることを通じて、資本主義社会という「第二の自然」を解体しようとした。Th. W. アドルノをはじめとした初期フランクフルト学派の社会理論において、「自然」という主題が特別な意味をもったことの背景の一つに、ルカーチのこうした自然論があったことは言うまでもない。本報告では、「客観の優位」の思想家アドルノが、このようなルカーチの自然論をどのように受容し、また批判的に解題したのかを明らかにした。

結論を概略的に述べれば以下の通りである。「自然」と見なされる事柄のうちに社会を読み解こうとする態度、そして社会やそれを構成する諸主体と切り離してとらえられた「自然それ自体」への志向を明確に斥ける点において、アドルノは決定的にルカーチの影響を受けている。ただしアドルノはルカーチから継承した批判的アプローチを、後者が焦点をあてることになかった「第一の自然」にも積極的に敷衍した。たとえば「風景」や「自然公園」はそれ自体すでに手入れされ、つくられたものであり、物象化された都市生活の彼岸に

それらはあるのではない。

だが、社会批判にとって「自然」という主題がいかなる役割を持つか、という点で両者の立場は決定的に異なっている。自然として現れているもののうちに社会的な何事かを読み解こうとする問題関心は、ルカーチの場合、あくまでも人間を「歴史の主体」に位置づけるという実践的なプロジェクトを背景としていた。このプロジェクトのもとでは、「自然」という主題は物象化という現象を説明する上での「手段」に過ぎず、また物質的自然にしてもそれはあくまで人間の意識的な実践にとっての従順な「侍女」という地位を付与されるに過ぎない。アドルノの社会批判の眼目は、まさにこうしたプロジェクトの「ネガ」の相、すなわち自然支配の歴史のもとで物化され、黙殺され、忘却されてきた「存在物からの抵抗」に置かれていた。この意味で、アドルノの社会理論において、「自然」は、常に社会によって媒介されてはいるが、そのうちには解消されえない「社会を超えたもののアレゴリー」であり続けるのである。

(大阪市立大学大学院・特別研究員)

イノベーションの実現および波及の過程に係る困難性について—— シュンペーター的図式を中心として

高橋一正

イノベーション(革新)の遂行と波及に係る諸困難は、発生の局面・態様それぞれに関して多岐にわたる。

困難はまず、革新の種となる発明・発見の局面で生じ、次に技術開発固有の軌道に沿って生じる。かかる技術を事業化に

移す革新の遂行に際し、企業者は諸抵抗に直面する。これと、成長と循環に対するプロダクト・イノベーションの重要性に関しては、シュンペーターとクズネッツの認識に共通性がみられる。

シュンペーター図式では、革新の遂行と波及が循環を起こす。その過程で生じる不均衡・摩擦・調整の遅れが、困難として現れると同時に、革新の果たすべき経済効果を、十全に実現させる。

プロダクト・イノベーションに続いて進行するプロセス・イノベーションは、産業設備の置換という形態で循環に影響を与える。逆に循環は置換を巡る経済的諸条件を変化させ、投資行動に影響を与えると共に、次なる革新遂行の困難さの度合いに影響を与える。もし設備投資が滞り、設備に関してソローのいう「ヴィンテージ」が長期化すると、新技術が資本に体化され難く、サルターとレダウェイのいう「ベスト・プラクティス」が達成され難くなる。

革新の遂行と波及に伴って資本構造変化が生じ、産業上の熟練の蓄積もまた影響を受ける。ひいては産業間の労働力配分も変化する。この過程で生じる困難と、その克服にこそ、革新に関する経済社会学的研究の一つの課題がある。

(名古屋大学・非常勤)

新入会員自己紹介

【菊地 真】

北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程三年の菊地真と申します。研究分野は制度派経済学と進化経済学です。現在は旧制度派経済学の代表的な論者であるJ.R. コモンズの制度理論を中心に研究して

おります。コモンズは著名な経済学者ですが、これまで彼の制度理論はあまり注目されてきませんでした。しかし、コモンズの著作を詳細に検討すると、そこに今日の法制度の分析にとって有益な論点が多く存在することが分かります。今後は、コモンズ制度理論の可能性を明らかにするとともに、それを現実の制度分析に応用できる枠組みにしたいと考えております。そして、ここでの研究成果をもとに、今日の制度の経済学の一つである進化経済学の基礎理論の構築に貢献できればと願っております。

(北海道大学・院)

【恒川裕気】

この度、経済社会学会に入会させて頂きました私は現在、名古屋掖済会病院リハビリテーション科・部に在籍する理学療法士であります。そこは、第三次救命救急まで行う超急性期病院であり、その中で集中治療室からの循環器疾患（心筋梗塞後、心臓手術後、慢性心不全、心肺蘇生後など）の方々には日常生活動作訓練や生活指導、運動療法を指導しております。

この臨床経験の中で、改めて医療福祉と医療費を考えるようになり、とりわけ同朋大学大学院の伊東真理子研究室において研鑽を積む中で、循環器疾患などにも大きく関与する生活習慣病という基礎疾患を予防することが、今後さらに高齢化が進み、多様化する新たなライフスタイルの構築への鍵となる可能性を学ぶ事ができたのが、大きな転機となりました。

今後とも、伊東先生のご指導を受け精進して参りますので、先生方から温かい

ご指導とご鞭撻のほどを賜われますことを
お願い申し上げます。

(名古屋掖済会病院リハビリテーション科)

【小田中悠】

初めまして。慶應義塾大学大学院の
小田中悠と申します。

ゲーム理論に興味を持ち、ミクロ社会学
の諸理論との関係を明確にすることを目標
としています。とりわけ、A. シュッツの
現象学的社会学や、その影響を受けた
H. ガーフィンケルの初期の研究、そして、
E. ゴフマンの理論との比較・検討を行って
います。

そして、ゴフマンによってたびたび言及
されてきたこともあり、詐欺の研究も
行っており、その成立メカニズムや相互
行為としてみたときの詐欺の特徴など
についてのゲーム理論的な分析を試みて
います。

主たる研究テーマは上記の通りですが、
ゲーム理論が経済学で発展してきた
こともあり、経済学や経済社会学が対象と
するような現象にも広く関心を抱いて
おります。ご指導ご鞭撻のほど、よろしく
お願いいたします。

(慶應義塾大学・院)

【大塚祐一】

2016年に経済社会学会に入会させて頂き
ました大塚祐一と申します。私の専門は
企業倫理(ビジネスエシックス)で、現在、
麗澤大学大学院博士課程に在籍し、博士
論文を執筆中です。規範倫理学を理論的
基礎に置くビジネスエシックスは、かつて、
実践性に乏しく理想的過ぎるとの批判を
浴びました。そうした背景もあり、近年で

は、規範的な議論というよりは、実証的な
研究が増えてきているように思います。
他方で、21世紀に入り、徳倫理学(あるい
は共同体主義)がビジネスエシックスの
分野でも再注目されるようになりました。
普遍的な原理・原則をビジネスの脈絡に
適用し「経営者や企業はどう行動すべきか」
を説く功利主義や義務論ではなく、「経営者
や企業の在りよう」や「経営者や企業が
持つべき賞賛に値する性質」「経営者や企業
の生き方の理想」を論じる徳倫理学に関心
を持つようになり、ビジネスエシックスへ
の応用可能性を探求しています。

(麗澤大学・院)

【藤野真也】

愛知県岡崎市に生まれ、大分県日田市で
育ちました。学部時代には経済学を、修士
課程では会計学を学びました。学習を進め
るうちに、これらの基礎知識を活かしなが
ら、より実務に近い視点で社会を見つめ
直してみたいと思うようになりました。
そこで、博士課程では新たな問題にチャレ
ンジすべく、企業倫理という研究領域を
選びました。なかでもグローバルな問題に
関心を持ち「外国公務員贈賄」と呼ばれる
問題を研究してきました。世界経済が
グローバル化するなかで企業の取引がクロ
スボーダー化するにともない、日本企業が
直面する倫理的課題は一層深刻化・複雑化
しています。こうした問題に対し、実践的
な観点から解決策を提示することが企業倫
理研究の持つ重要な意義だと考えています。
最近では、JALを題材に財務会計と経営哲学
の関係に関する分析にも取り組んでいます。
幅広い観点から企業倫理に係わる問題を
俯瞰し、統合的な理論の精緻化を図ること

が目標です。

(麗澤大学企業倫理研究センター)

【猿渡壮】

2016年から新たに経済社会学会の会員となりました、同志社大学社会学研究科の猿渡壮と申します。私の研究関心は、投票やその他の政治活動、社会運動、ボランティア活動など、社会をよりよくするためのさまざまな活動（公共的活動）にあります。こうした活動にどのような人々が参加するのか、主として計量分析を用いた実証研究を行っています。現在は、兵庫県のNPO法人を対象とした組織調査に参加しており、今後はNPOの組織間協働やNPOと地域社会の連携に関する分析も行っていきたいと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

(同志社大学・院)

東西合同役員会議事録

日時：2016年9月16日（金）15:00～17:30

会場：麗澤大学 校舎あすなろ2403教室

議題：

1. 新役員体制(会長、理事、監事、幹事)の件(理事選挙の結果)

新会長候補・間々田理事による挨拶があった。選挙管理委員長の豊山理事から選挙プロセスと結果に関する報告がされた。

2. 学会現況報告

鈴木理事から現会員数(303名、内訳：9名入会・6名退会・1名逝去)と会費納入率(72%、昨年75%)の報告がされ、会費納入率UPと会員増加の協力要請があった。

3. 新入会員承認の件

鈴木理事から9名の新入会員が報告され承認された。

4. 2015年－16年度決算の件

鈴木理事から別途資料より「2015.9－2016.8年度」の決算報告があった。

5. 監査報告及び決算案の承認

大西理事から「2015.8－2016.9年度」の会計が適正であると報告され承認された。

6. 2016－2017年度予算の件

鈴木理事から別途資料により「2016.9－2017.8年度」の予算報告があり承認された。

7. 次年度全国大会の件

小林理事から以下の内容で説明があった。

主催校：名古屋学院大学(白鳥学舎)

日程：2017年9月16日(土)・17日(日)

共通論題：「働くことの経済社会学」

8. 高田賞の件

森田前会長から岩熊典乃会員の論文「初期フランクフルト学派と『自然に対する社会的諸関係』の危機」に奨励賞を授与する報告があり、新しい選考委員の選出が要請された。

9. ニューズレター原稿管理の件

永合理事から原稿紛失の件について経緯報告があり、今後原稿の依頼・受領・管理方法について内規作成の提案があった。これに対して常に複数人が管理し提出側がコピーを控える点など内規に入れる意見が出された。

10. 会務報告の件

(1) 年報

水原理事の報告事項を間々田理事が代読し、今年度年報発行までの経緯と今後の取り組み予定（今号11月公開予定）、バックナンバーの著作物の取り扱いやJ-STAGE公開についての報告があった。

(2) ニュースレター

豊山理事から59・60号について、今期は東部が編集担当となる報告があった。

(3) 部会

東部部会

織田理事に代わり上沼理事から昨年2回開催されたとの報告があった。次回開催は12月10日の予定。

西部部会

藤岡理事から昨年2回開催されたとの報告があった。

(4) 日本経済学会連合

間々田理事から英文年報・連合ニュース発行の進行状況、アカデミック・フォーラム（10月1日開催）の案内などが報告された。

(5) 日本学会会議

上沼理事から学会ホームページに各種情報を記している点、「学会名鑑」に会長職の変更届け出をする報告があった。

(6) その他

- ・宇佐見理事から若手研究者支援制度の「唐澤基金」についての会計報告（52回大会では7件8名に各1万円支給）があった。今後授与あるいは広報の仕方、若手の定義、グループ報告・複数者の場合など

検討の余地があるとの意見があった。

- ・上沼理事から役員メーリングリスト（メールアドレスの複数使用可）の報告があった。
- ・鈴木理事から会員名簿の紙媒体発行（廃止の是非）、またプログラム委員会の常設化（全国大会の準備委員長とプログラム委員長を別にする方向）について今後の検討課題にしたいとの提案があった。

11. 総会の件

総会の議長に小林理事が選出された。

12. その他

第52回全国大会実行委員長大野理事から挨拶があった。

（恩田守雄）

総会議事録

日時：2016年9月17日（土）13:40～14:20

会場：麗澤大学 校舎かえで1603教室

議題：

1. 新役員体制（会長、理事、監事、幹事）の件（理事選挙の結果）
選挙管理委員長・豊山理事から選挙結果、次号のニュースレターで報告
新会長・間々田理事への承認と新会長による挨拶があった。
2. 学会現況報告 2016年度9月1日現在
新会長から現会員数（303名、内訳：9名入会・6名退会・1名逝去）と会費納入率（72%、昨年75%）の報告、会費納入率UPと会員増加の協力要請がされた。

3. 新入会員承認の件
鈴木理事から9名の新入会員が報告され承認された。
4. 2015年—2016年度決算の件
鈴木理事から別途資料により「2015.9—2016.8年度」についての決算報告がされた。
5. 監査報告及び決算案の承認
大西理事から「2015.8—2016.9年度」の会計が適正であると報告され承認された。
6. 2016—2017年度予算の件、
鈴木理事から別途資料により「2016.9—2017.8年度」の予算が報告され承認された。
7. 次年度全国大会の件（第53回全国大会2017年度）
小林理事から以下の内容で説明があり承認された。
主催校：名古屋学院大学(名古屋キャンパス白鳥学舎)
日程：2017年9月16日(土)・17日(日)
共通論題：働くことの経済社会学
8. 高田賞の件
森田前会長から岩熊典乃会員の論文「初期フランクフルト学派と『自然に対する社会的諸関係』の危機」に奨励賞を授与する報告があった。
9. ニュースレター原稿管理の件
永合理事から原稿紛失の件について経緯説明、原稿依頼・受領・管理についての体制強化と内規作成の提案があり承認された。
10. 会務報告の件
 - (1) 年報
水原理事から今年度年報発行までの経緯・内容が説明され、来年度39号の取り組みへの協力要請がされた。第52回大会での報告者への掲載確認書は大会後に一斉送信される。バックナンバーの著作物の取り扱いやJ-STAGEでの公開を当初会員限定で行うことが報告された。
 - (2) ニュースレター
豊山理事から59・60号について報告があった。
 - (3) 部会
東部部会
織田理事から昨年度2回(計4名)開催されたとの報告があった。次回は12月10日の開催予定。
西部部会
藤岡理事から昨年度2回(計4名)開催されたとの報告があった。次回は12月3日の開催予定。
 - (4) 日本経済学会連合
間々田会長から報告(ニュースレター60号15ページに掲載内容と同じ)、アカデミック・フォーラム(10月1日開催)案内の報告があった。
 - (5) 日本学術会議
上沼理事から報告があった(内容は学会ホームページに詳細記載)。
 - (6) その他
宇佐見理事から「唐澤基金」についての会計報告(52回大会では7件8名に各1万円支給)があった。今後授与あるいは広報の仕方、若手の定義、グループ報告・複数者の場合な

どについて検討していくことが報告された。

(恩田守雄)

東部役員会議事録

日時：2016年12月10日(土)13:00～15:00

会場：流通経済大学新松戸キャンパス

2号館2306教室

議題：

1. 新入会員承認の件

現時点では新入会員なし。

2. 全国大会運営の件

(1) プログラム委員会について

次年度全国大会では東部から総務理事と宇佐見理事、織田理事がプログラム委員になることが報告された。今後プログラム委員会を常設化することについて承認された。その業務内容についてテーマ設定はプロコミが事務作業は大会開催校がする、従来どおり開催校の独自性を踏まえテーマを決める、共通論題でテーマに継続性をもたせてはどうかなどいくつか意見があった。

(2) 各費用(大会参加費、懇親会費、弁当代)の事前徴収について

懇親会費と弁当代は事前の申し込み数と当日の費用徴収額が合わないこと(赤字)があるため郵便振替で事前徴収する、また参加費も同様にして事前支払いでは割引制度を導入して大会参加を促すことが提案されたが、できるだけ開催校に事務作業の負担がかからないようにし、今後さらに検討することになった。

3. 会員名簿の件

役員向けには必要なとき会員情報を利用できればいいが、一般会員向けのサービスという点で紙媒体の名簿を残すことが望ましいという意見が大勢を占めた。

4. 第54回全国大会(慶應義塾大学)の件

開催校(三田キャンパス)の織田理事から、2018年9月8日(土)・9日(日)または9月1日(土)・2日(日)の日程で調整したいとの報告があった。テーマはプログラム委員会で決め事務作業は大会開催校で担当するが、開催校としての意向もあるのでそれをテーマに反映させたいとの意見があった。

5. 「唐澤基金」運営の件

宇佐見理事から前回の全国大会で7件(8名)が対象者になった報告があり、今後はニューズレターとメルマガなどで周知し、事前の申込申請者に限定して一回限りの給付とする提案があり承認された。「若手」と「常勤」の基準、周知方法が検討課題としてあげられた。

6. 役員会・部会開催場所の件

大野理事から麗澤大学サテライト教室(西新宿アイランドセンター)、織田理事から慶應義塾大学での開催が可能との申し出があり、今後理事の所属先を中心に決めていくことで了承された。

7. 会務報告の件

(1) 年報

水原理事から自由投稿論文(6本)の査読、書評(3本)の依頼など今後の年報編集の予定、またバックナンバーの著作物の取り扱い(保管やデジタル化)やJ-STAGE公開についてき

らに検討していくことが報告された。

(2) ニュースレター

欠席の宮垣理事に代わり上沼理事から執筆の先生方には連絡済みで締め切りが2017年1月10日にすることが報告された。

(3) 部会

織田理事から本日12月10日(土)(15~16時)イコンヒ会員(江南大学韓国社会福祉研究所)による「日本の女性起業家のキャリア形成：ライフコース・パターンと事例」についての発表、また次回の部会が5月第二土曜日開催予定になることが報告された。

(4) 日本経済学会連合

渡辺理事から英文年報・連合ニュース発行の進行状況のほか、アカデミック・フォーラム(10月1日開催)の案内、補助金について報告があった。

(5) 日本学術会議

上沼理事から学会ホームページに各種情報を掲載していること、また「学会名鑑」に情報の変更届け出をする報告があった。

(6) 事務局

上沼理事から、日本経済学会連合よりの「平成29年度学会補助募集のお知らせ」を全役員メーリスで配信、また『英文年報』の本学会リストの情報を更新、日本学術会議よりの「協力学術研究団体実態調査」を更新登録完了、国立国会図書館よりの「学会刊行物の納入状況に関する平成28年度のアンケート」に回答、

「J-STAGE利用者アンケート(発行

機関向け)」に年報担当の水原先生より回答済みを確認、との報告があった。

(7) その他

- ① 水原理事から年報バックナンバーの管理とアマゾンを通じての出版社の販売について報告があった。現代書館が一般読者や会員の勤務先図書館に年報を販売している件について学会に何も連絡がないのは問題ではないかという意見があり、今後会長名で内容を確認すると同時に西部とも相談して対応を考えることになった。年報バックナンバーの論文・書評などをJ-STAGEで公開するにあたり、著作権の対応は順次個別に対応することで編集委員長に一任することで了承された。
- ② 廣瀬理事から学会ホームページの作成に必要なIDについて報告があり、会務報告、高田保馬賞、唐澤基金など担当理事に対して個別に付与することで対応することになった。

(恩田守雄)

西部役員会議事録

日時：2016年12月3日(土)

会場：同志社大学今出川キャンパス

議題：

1. 第53回全国大会について

小林理事(大会準備委員長)より、大会の開催概要について説明があった(本号掲載の「大会案内」参照)。

- ・プログラム委員会の構成、大会テーマ（「働くことの経済社会学」）、共通論題報告候補者、プログラムの構成、懇親会等について説明があり、承認された。共通論題報告者への依頼と確定については、プログラム委員会に一任することとなった。
 - ・大会テーマに関連した準共通論題やラウンド・テーブルを積極的に配置する計画であることが説明され、承認された。
 - ・エクスカージョンの計画について説明があり、実施および詳細について大会準備委員会に一任されることとなった。
 - ・報告募集要項案について説明があった。発表原稿の形式等に関する表記について、および報告要旨の学会HPへの掲載について、大会準備委員会においてさらに検討することとなった。
2. 東部役員会から提案のあった大会参加費等の事前徴収について議論した。これについて、年会費の徴収方法、年会費額および大会参加費額等のあり方を含めて、西部事務局を中心に検討することとなった。
 3. 第55回全国大会(2019年開催)の開催校について、2017年9月をめどに選定を進めることとなった。

(鈴木純)

日本経済学会連合報告

日本経済学会連合平成 28 年度第 2 回評議員会が 10 月 24 日 (月) 午後 6 時より早稲田大学 11 号館 4 階大会議室において

開催された。

報告事項としては、まず、アカデミック・フォーラム開催報告があった。今年 10 月 1 日 (土) に早稲田大学において「ポスト TPP と世界貿易体制の行方: メガ FTA の潮流」をテーマに、非常に充実した内容で開催されたことが報告された。次に、国際会議派遣補助、外国人学者招聘滞日補助、学会会合費補助などの平成 28 年度第 2 次審査報告があった。また、平成 28 年度会計中間報告と『英文年報』第 36 号の編集経過報告がなされた。

協議事項としては、新加盟学会（多国籍企業学会、異文化経営学会）について紹介がなされ、全会一致で承認がなされた。これで加盟学会は 64 学会となった。

最後に、平成 29 年度事業計画が報告され、①3 つの補助事業、②英文年報の WEB 発行、③連合ニュースの WEB 発行、④アカデミック・フォーラムの開催を柱とした内容が理事会で承認されたことが報告された。同時に、3 つの補助事業については申請の募集を始めることが補足され、承認された。
(渡辺深)

ホームページの案内

HP : <http://web.waseda.jp/assocs-soes/>

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご活用下さい。

(上沼正明)

経済社会学会「2015.9-2016.8年度」決算

収入	決算額
前年度繰越金	5,436,227
大会参加費	276,000
納入会費	1,605,000
補助金等	75,000
雑収入	80
合計	7,392,307

支出	
大会支出	287,834
本部事務局支出	550,254
学会賞費	100,000
会長通信費	10,000
ニュースレター刊行費	80,352
ニュースレター編集費	9,838
学会連合分担金	35,000
通信連絡費・諸雑費	250,999
役員選挙費	64,065
名簿刊行費	-
部会経費	19,726
東部部会経費	9,606
西部部会経費	10,120
年報関係費	1,246,476
38号編集費	53,154
37号刊行費	1,193,322
若手研究者支援制度会計への転出	2,000,000
支出合計	4,104,290
次年度繰越金	3,288,017
合計	7,392,307

会員異動

【新入会員】

菊地 真 北海道大学経済学研究科(院) J. R. コモンズの制度理論と進化経済学
(推薦) 西部忠, 舛田佳弘

後藤 健太郎 名古屋学院大学経済経営研究科(院) ソーシャルエンタープライズについて
(推薦) 小林甲一, 村上寿来

【所属変更】

生垣 琴絵 沖縄国際大学 経済学部

経済社会学会年報 自由投稿論文 募集

〒390-8621 松本市旭 3-1-1 信州大学人文学部 水原研究室
経済社会学会年報編集委員会事務局宛

E-Mail editsoes@shinshu-u.ac.jp

TEL 080-5173-7269

J-STAGE 閲覧の「購読者番号」「パスワード」: sss2015

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2017年2月27日

発行所 : 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部内 経済社会学会 東部本部事務局

電話/FAX: 03-5268-1421 (上沼正明) E-メール: kaminuma@waseda.jp

HP: <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人: 間々田孝夫 編集人: 宮垣元・鄭舜玉・本柳亨(東部) / 豊山宗洋(西部)

印刷所: (株) 田中プリント 電話 075-343-0006